

須坂市公共施設等総合管理計画改訂案の概要

- 本計画は、市の公共施設やインフラを将来にわたり安全に使い続けるための基本計画です。
- 今回の改訂では、人口や財政の最新データ、公共施設カルテから現状をより詳細に分析しました。
- 結論として、将来の負担を見通した上で公共施設の保有量を適正化する必要があることから、施設総量削減目標を新規に追加し、計画の実効性を高めるために改訂することとしました。
- 今回の改訂は、現状を直視し、将来への責任を果たすための重要な第一歩です。

市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

今回の改訂で何が変わった？

現状把握の精度向上

- ①人口・財政データの最新化
- ②施設数(345→341)や延床面積(22.6万㎡→22.4万㎡)の精査
- ③公共施設カルテのデータを活用し、維持管理費(減価償却費を含む。)を新たに追加

将来の更新(建替えや大規模改修)費用を試算

- ①物価高騰等を反映し、更新単価を1.5倍に設定
- ②「単純更新の場合」と「長寿命化対策を行う場合」の2通りで将来費用を比較

具体的な削減目標の設定

- ①過去と将来の更新費用を比較
- ②今後、公共建築物の整備に充てることができる更新費用を15億円と設定
- ③世代間の均衡を踏まえ、「2060年に向けて延床面積28.75%を削減する」という総量削減目標を新たに追加

(参考) 将来の更新費用推計

	改定案		現計画	
	2026年から2060年まで(35年間)の更新費用推計		2021年から2060年まで(40年間)の更新費用推計	
	総額	年平均額	総額	年平均額
	上段(施設全体) 下段(学校教育系施設等除く)	上段(施設全体) 下段(学校教育系施設等除く)		
単純更新 の場合	約1,550.8億円 約817.3億円	約44.3億円 約23.4億円	約1,094.5億円	約27.4億円
長寿命化対策 実施の場合	約1,138.2億円 約590.9億円	約32.5億円 約16.9億円	約680.5億円	約17.0億円
差額	約412.6億円 約226.4億円	約11.8億円 約6.5億円	約414.0億円	約10.4億円

(参考) 過去(実績)と将来(推計)の更新費用の比較

	2020年～2024 年平均 (実績)		2060年 (推計)	2060年 (推計)
公共施設に係る更新費用	22.3億円		32.5億円	15.0億円
人口	49,048人		31,820人	31,820人
人口一人当たり負担額	45,480円	約2.25倍	102,137円	47,140円
生産年齢人口	26,899人		15,445人	15,445人
生産年齢人口一人当たり負担額	82,928円	約2.54倍	210,424円	97,119円

世代間の均衡を図るには、15億円程度に抑える必要がある

総量削減目標の設定

今後、公共建築物の整備に充てることのできる更新費用「15億円」と更新費用推計額「32.5億円」では大きな乖離があり財政状況や施設の安全性を考慮すると、既存施設を現状のまま維持することは不可能です。

将来に向けて負担を残さないよう、不足する財源を公共施設の保有総量の縮減と維持管理運営経費の削減によって賄うこととし、必要となる削減目標を設定します。

学校教育系施設及び子育て支援施設を除いた施設の延床面積について、2060年を目標として**28.75%**削減する。

	現況	2060年目標	35年間削減	1年あたり削減
延床面積	約114,247㎡	約81,401㎡	約32,846㎡	約939㎡

今後に向けて

今後より一層の公共施設マネジメント推進のため、公共施設等総合管理計画の方針に沿った施設ごとの維持管理方針を示している「須坂市公共施設等個別施設計画」をより具体的で実効性のある内容とするための改訂を予定しています。

改訂に当たっては、施策や施設類型ごとの方針、各施設を所管する担当課の考え方、そして利用者・市民の皆さまのご意見を丁寧に整理し、整合を図るなどの慎重な精査が不可欠であると捉えており、次年度以降に改訂作業を進めていく予定です。

今後、利用者・市民の皆様からの意見聴取の方法や時期など、詳細が決まり次第、広報や市ホームページ等でお知らせします。

引き続き、公共施設の将来に向けた取り組みにご理解とご協力をお願いいたします。